

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		計画の推進		施策番号・名		32		健全な行財政運営		基本事業番号・名		32-01		自主財源の増加				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源		
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
32-01-01	納税課 管理係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・地方税法、地方税法施行令 ・国税徴収法	対象 市税納税義務者 手段 市税等の収納データ消込・過誤納の 内容 充当還付・口座振替申込・解約の受 付及びデータ入力、口座振替データ の送付、督促状の発送。市税全般の 問合せ受付・現年未納者へ、シル バー人材センターとの委託契約によ る電話催告業務。	市税調定件数	市税督促状発送 数	市税現年収納 率	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 国民健康保険税特別会計歳入に占 める保険税収入の安定的・恒常的確保を図 る。納税者からの納税方法のニーズに応 えていくことにより、納税者の納付環境の拡 大又は利便性を図ることによって、国民健 康保険税収納率の向上を目指す。国保会 計分シルバー人材センターとの委託契約費等 については、国保会計より繰入れている。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 歳入に占める市税収入の安定的・ 恒常的確保を図る。納税者からの納税方法 のニーズに応じていくことにより、納税者 の納付環境の拡大又は利便性を図ること によって、収納率の向上を目指す。	平成22年度	説明欄:	
	381,306 (件)						43,598 (件)	95.3 H23.3月末 (%)	5,940	58,854		64,794		2,970				
	平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		2,970						
	408,659 (件)						46,259 (件)	98.3 (%)	5,940	60,552		66,492		平成20年度				
平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	2,968												
405,844 (件)	47,337 (件)	98.5 (%)	5,936	59,328	65,264													
32-01-02	納税課 納税係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方税法、国税徴収法、高齢者の医療の確保 に関する法律等	対象 市税(市都民税、固定資産税・都市 計画税、軽自動車税、国民健康保険 税、法人市民税)滞納者 手段 ①電話・来庁による納税相談、休日・夜間 内容 窓口開催、臨戸訪問 ②文書(督促書、催告書)等による催告 ③滞納処分(差押・交付要求・公売) ④納付委託(小切手、手形などによる納 税) ⑤東京都指導による、斬新な大規模財産調 査・捜索の実施 ⑥現年未納者電話催告の継続実施(シルバ ー人材センター業務委託)	市税滞納者	滞納整理件数 (滞納期別毎の 件数)	滞納整理毎の 件数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 徴収事務にあっては法律に義務付けられ た業務であるため、上記項目において評価 することは非常に難しいが、歳入を確保す ることが市民サービスに直結することか ら、高い評価をしたが、常に効率的に業務 に取り組みつつも、高い収納率を維持して いくよう、方向性を模索している。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 徴収事務にあっては法律に義務付けられ た業務であるため、上記項目において評価 することは非常に難しいが、歳入を確保す ることが市民サービスに直結することか ら、高い評価をしたが、常に効率的に業務 に取り組みつつも、高い収納率を維持して いくよう、方向性を模索している。	平成22年度	説明欄:	
	7,000 (人)						77,107 (件)	1,102 (人)	128,804	128,804		22,583						
	平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		20,560						
	7,278 (人)						80,059 (件)	1,100 (人)	131,196	131,196		平成20年度						
平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	20,305												
8,148 (人)	89,678 (件)	1,101 (人)	128,544	128,544														
32-01-03	課税課 市民税係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方税法、市税条例	対象 1月1日現在において、市内に住所を 有する個人及び市内に事務所・事業 所又は家屋敷を有する個人 手段 賦課資料の収集を行い、所得内容等を精 査した者に対し5月から6月に賦課決定を 内容 し納税通知書を発送。その後賦課資料 を入手したもののについては、随時賦課決 定をすとも7月から8月に扶養否認 賦課、更正の決定を行った後納税通知書 を発送。	1月1日現在の 住民基本台帳 登録者及び住 民登録外の対 象者	申告期間(2月 中旬~3月中 旬)における 申告受付件数 及び年度末に おける賦課資料 件数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 税制度が複雑化し、事務量も増加する中 で、申告受付方法等の事務改善等により適 正な課税に努めていく。併せて、平成23 年1月から導入した給与支払報告書の電子 的受付等によるサービスの向上や平成24 年1月に導入される新たな電算システムに よる事務の効率化等にも努めていく。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 税制度が複雑化し、事務量も増加する中 で、申告受付方法等の事務改善等により適 正な課税に努めていく。併せて、平成23 年1月から導入した給与支払報告書の電子 的受付等によるサービスの向上や平成24 年1月に導入される新たな電算システムに よる事務の効率化等にも努めていく。	平成22年度	説明欄:		
	116,579 (人)					145,612 (件)	30 (件)	22,583	107,898		130,481		22,583					
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		20,560							
	116,473 (人)					143,867 (件)	18 (件)	20,560	109,902		130,462		平成20年度					
平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	20,305												
116,010 (人)	112,936 (件)	20 (件)	20,305	117,469	137,774													
32-01-04	課税課 市民税係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方税法、市税条例	対象 ①市内に事務所又は事業所を有する法人、②市内に業 所を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しない もの及び③市内に事務所、事業所又は寮等を有する法 人でない公益社団又は公益財団で代表者又は管理人の 定めのあるもの 手段 市内に事務所又は事業所を有する法 人、市内に寮等を 内容 有する法人で市内 に事務所又は事業 所を有しないもの 及び市内に事務 所、事業所又は寮 等を有する法人で ない公益社団又は 公益財団で代表者 又は管理人の定め のあるものへの申 告書発送件数	市内に事務所 又は事業所を 有する法人、 市内に寮等を 有する法人で 市内に事務所 又は事業所を 有しないもの 及び市内に事 務所、事業所 又は寮等を有 する法人でな い公益社団又 は公益財団で 代表者又は管 理人の定めあ るものへの申 告書発送件数	申告受付法人 数及び更正・決 定法人数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 毎年の業務点検等により、適正な課税に 努めていくとともに、平成23年1月から 導入した電子申告により、申告納税者の利 便性の向上に努めていく。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 毎年の業務点検等により、適正な課税に 努めていくとともに、平成23年1月から 導入した電子申告により、申告納税者の利 便性の向上に努めていく。	平成22年度	説明欄:		
	2,803 (件)					2,724 (件)	97.2 (%)	1,057	9,809		10,866		1,057					
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		530							
	2,838 (件)					2,769 (件)	97.6 (%)	530	9,992		10,522		平成20年度					
平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	703												
2,868 (件)	2,824 (件)	98.4 (%)	703	9,789	10,492													

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		計画の推進		施策番号・名		32		健全な行財政運営		基本事業番号・名		32-01		自主財源の増加							
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)			
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源				
32-01-05	課税課 土地資産税係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方税法、市税条例、都市計画税条例 根拠法令等 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 財源 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 上乗 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 事業形態 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 市内に固定資産(土地)を所有している者 手段・内容 土地の現況調査を9月～1月に実施。登記済通知書(表示・権利)によるデータ入力。3月末日で価格決定。翌年5月1日に納税通知書を発送した。 意図 地方税法・市税条例等に則った適正な課税をする。	市内にある固定資産(土地)の所有者数 延べデータ入力件数	課税誤謬による修正件数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		平成22年度	説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている。さらなる成果向上のために、チェック体制等のさらなる拡充をし、適正な評価を図っていく。また、一部の業務にアナログ処理のものが残存しているため、電算化による効率化の余地があるか検討していく。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている。さらなる成果向上のために、チェック体制等のさらなる拡充をし、適正な評価を図っていく。また、一部の業務にアナログ処理のものが残存しているため、電算化による効率化の余地があるか検討していく。
	28,913					4,775	33	29,920	54,375	84,295	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	29,920	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3								
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		平成21年度	説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている。さらなる成果向上のために、チェック体制等のさらなる拡充をし、適正な評価を図っていく。また、一部の業務にアナログ処理のものが残存しているため、電算化による効率化の余地があるか検討していく。							
	28,561					4,691	19	12,515	55,384	67,899	12,515	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3									
平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		平成20年度	説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている。さらなる成果向上のために、チェック体制等のさらなる拡充をし、適正な評価を図っていく。また、一部の業務にアナログ処理のものが残存しているため、電算化による効率化の余地があるか検討していく。												
28,170	4,947	23	14,286	54,265	68,551	14,286	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3														
32-01-06	課税課 家屋資産税係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方税法、市税条例、都市計画税条例 根拠法令等 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 財源 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 上乗 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 事業形態 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 市内に固定資産(家屋)を所有している者 手段・内容 7月～2月に市内全域の現況調査を実施し、課税客体(新增減失)の把握と評価対象物件(登記・未登記)の家屋調査・評価を実施。登記済通知書(表示・権利)による所有権移転等の処理と異動データ入力。3月末日で価格決定をし、翌年の5月に納税通知書を発送した。 意図 地方税法・市税条例等に則った適正な課税をする。	市内にある固定資産(家屋)の所有者数 延べデータ入力件数(新增業、減失分)	課税誤謬による修正件数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		平成22年度	説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている状況である。さらなる成果向上のために、現況調査の実施による課税客体の捕捉に努めるとともに、適正な評価を行っていく。課税データの異動についても、登記済通知書に基づき正確なデータ入力を徹底していく。評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている状況である。さらなる成果向上のために、現況調査の実施による課税客体の捕捉に努めるとともに、適正な評価を行っていく。課税データの異動についても、登記済通知書に基づき正確なデータ入力を徹底していく。評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。
	28,665					749	16	7,140	45,745	52,885	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	7,140	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3								
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		平成21年度	説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている状況である。さらなる成果向上のために、現況調査の実施による課税客体の捕捉に努めるとともに、適正な評価を行っていく。課税データの異動についても、登記済通知書に基づき正確なデータ入力を徹底していく。評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。							
	28,345					828	28	6,016	46,594	52,610	6,016	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3									
平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		平成20年度	説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている状況である。さらなる成果向上のために、現況調査の実施による課税客体の捕捉に努めるとともに、適正な評価を行っていく。課税データの異動についても、登記済通知書に基づき正確なデータ入力を徹底していく。評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。												
27,973	976	18	6,669	45,652	52,321	6,669	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3														
32-01-07	課税課 家屋資産税係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方税法、市税条例 根拠法令等 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 財源 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 上乗 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 事業形態 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 市内に固定資産(償却資産)を所有している者 手段・内容 11月に次年度用の申告用紙を送付。提出された申告書内容に基づき、全資産、増加資産、減少資産分等のパンチデータを作成し、電算処理を行った。3月末日で価格決定をし、翌年の5月に納税通知書を発送した。 意図 地方税法・市税条例等に則った適正な課税をする。	市内にある固定資産(償却資産)の所有者数 延べデータ入力件数	修正申告・課税誤謬による修正件数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		平成22年度	説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている状況である。さらなる成果向上のために、新規課税客体の捕捉に努めるとともに、適正な評価を行っていく。評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている状況である。さらなる成果向上のために、新規課税客体の捕捉に努めるとともに、適正な評価を行っていく。評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。
	1,352					571	24	1,108	7,624	8,732	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	1,108	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3								
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		平成21年度	説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている状況である。さらなる成果向上のために、新規課税客体の捕捉に努めるとともに、適正な評価を行っていく。評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。							
	1,353					566	20	637	7,765	8,402	637	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3									
平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		平成20年度	説明欄: 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている状況である。さらなる成果向上のために、新規課税客体の捕捉に努めるとともに、適正な評価を行っていく。評価業務を遂行していくための知識の習得に一定期間を要するため、人事異動の状況が事務内容に与える影響が大きい。												
1,370	584	38	874	7,608	8,482	874	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3														
32-01-08	課税課 市民税係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方税法、市税条例 根拠法令等 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 財源 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 上乗 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 事業形態 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 4月1日現在において、市内に定置場のある原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車を所有する個人及び法人 手段・内容 随時提出される軽自動車税申告書等を精査し、4月1日現在の所有者を確定する。その後、軽自動車等のそれぞれの税率に応じて賦課決定を行った。 意図 地方税法・市税条例等に則った適正な課税をする。	4月1日現在の市内に定置場のある軽自動車等の賦課件数	物件異動の課税誤謬による修正件数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		平成22年度	説明欄: 毎年の業務点検等による適正な課税に努める。併せて、平成24年1月に導入される新たな電算システムによる事務の効率化等にも努めていく。また、電子申告の対象税目となれば研究していく。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		説明欄: 毎年の業務点検等による適正な課税に努める。併せて、平成24年1月に導入される新たな電算システムによる事務の効率化等にも努めていく。また、電子申告の対象税目となれば研究していく。
	116,491					18,742	1	1,452	9,809	11,261	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	1,452	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3								
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		平成21年度	説明欄: 毎年の業務点検等による適正な課税に努める。併せて、平成24年1月に導入される新たな電算システムによる事務の効率化等にも努めていく。また、電子申告の対象税目となれば研究していく。							
	116,362					18,711	4	1,415	9,992	11,407	1,415	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3									
平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持		平成20年度	説明欄: 毎年の業務点検等による適正な課税に努める。併せて、平成24年1月に導入される新たな電算システムによる事務の効率化等にも努めていく。また、電子申告の対象税目となれば研究していく。												
116,010	18,719	1	1,680	9,789	11,469	1,680	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3														

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名	計画の推進	施策番号・名	32	健全な行財政運営	基本事業番号・名	32-01	自主財源の増加
-----	-------	--------	----	----------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)									
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源											
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等										
32-01-09	課税課 市民税係 市たばこ税の申告納税事務	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方税法、市税条例 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乘 <input type="checkbox"/> 市独自上乘(上乘・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	市内の小売販売業者へ製造たばこを 売り渡す製造者、特定販売業者及び 卸販売業者 市内の小売販 売業者への製 造たばこを売 り渡す製造 者、特定販 売業者及び 卸販売業者 地方税法・市税条例等に則った適正 な税額を決定する。	平成22年度	4 (社)	平成22年度	147,629,793 (本)	平成22年度	1,267 (本)	平成22年度	189	平成22年度	9,809	平成22年度	9,998	24年度以降に向けた方向性： 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄： 増税の流れや健康志向が深まる中で、税 取増を望むことは困難な状況であるが、こ れまで同様に適正な事務執行に努めてい く。また、電子申告の対象税目となれば研 究していく。	説明欄： 課税課 内野 寛香	平成22年度	189	平成22年度	189	平成22年度	189	平成22年度	189	24年度以降に向けた方向性： 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄： 増税の流れや健康志向が深まる中で、税 取増を望むことは困難な状況であるが、こ れまで同様に適正な事務執行に努めてい く。また、電子申告の対象税目となれば研 究していく。	説明欄： 課税課 内野 寛香
				平成21年度	3 (社)	平成21年度	161,119,306 (本)	平成21年度	1,383 (本)	平成21年度	295	平成21年度	9,992	平成21年度	10,287			平成21年度	295								
				平成20年度	3 (社)	平成20年度	166,940,644 (本)	平成20年度	1,439 (本)	平成20年度	289	平成20年度	9,789	平成20年度	10,078			平成20年度	289								
				平成20年度	3 (社)	平成20年度	166,940,644 (本)	平成20年度	1,439 (本)	平成20年度	289	平成20年度	9,789	平成20年度	10,078			平成20年度	289								